



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
 コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 辻本 治
 (氏名) 下田 剛史
 配当支払開始予定日

TEL 06-6911-2351
 平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,442	10.3	1,970	26.8	2,478	40.8	1,556	42.5
26年3月期第2四半期	16,713	10.1	1,554	54.4	1,760	67.7	1,092	66.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,999百万円 (9.1%) 26年3月期第2四半期 1,832百万円 (599.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	62.15	—
26年3月期第2四半期	43.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	57,609	79.2	46,354	79.2		
26年3月期	57,915	76.0	44,732	76.0		

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 45,624百万円 26年3月期 44,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	1.7	4,450	0.9	5,100	1.4	3,150	4.1	125.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	27,829,486 株	26年3月期	27,829,486 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,790,233 株	26年3月期	2,789,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	25,039,415 株	26年3月期2Q	25,044,751 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府、日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費などに一部弱い動きも見られ、円安により輸入原材料価格が上昇するなど先行き不透明な状況で推移しました。

海外経済においては米国は順調に景気回復を続けましたが、欧州では持ち直しの兆しは見られるものの依然として低調に推移し、中国をはじめとした新興国では経済成長の鈍化などが懸念されました。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場において東日本大震災の復興関連工事及び公共工事の増加に伴い、工事用水中ポンプやタイヤ洗浄機などの売上が順調に推移しました。

また、ゲリラ豪雨対策の雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプや浸水被害の復旧作業向けに汎用水中ポンプなどの需要が増加しました。

設備機器市場においては、工具工場向けや浄化槽関連向け及び管材関連向けの商品の売上は堅調に推移しましたが、官公庁・プラント関連向けの商品は人件費・資材費の高騰及び人手不足による工事の遅れなどから売上は減少しました。

海外部門では、北米市場において引き続きレンタル市場や建設市場が好調に推移しており、建設及びビル設備市場向けの売上が増加しました。アジア市場においては、建設インフラ整備における需要や設備プロジェクトの受注などが好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,442百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,728百万円(10.3%)の増収、営業利益は1,970百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ415百万円(26.8%)の増益、経常利益は2,478百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ718百万円(40.8%)の増益、四半期純利益は1,556百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ464百万円(42.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産は57,609百万円と前連結会計年度末に比べ305百万円減少しました。

これは、主に受取手形及び売掛金が3,004百万円減少し、現金及び預金が1,919百万円、有価証券が598百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、11,254百万円と前連結会計年度末に比べ1,927百万円減少しました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1,204百万円、未払法人税等が508百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、46,354百万円と前連結会計年度末に比べ1,622百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金が1,180百万円、その他有価証券評価差額金が161百万円、為替換算調整勘定が237百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は79.2%(前連結会計年度末76.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成26年5月19日に発表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,967	7,887
受取手形及び売掛金	16,805	13,801
有価証券	949	1,547
たな卸資産	7,467	7,969
その他	1,359	1,203
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	32,499	32,358
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,315	7,368
その他(純額)	4,503	4,408
有形固定資産合計	11,819	11,777
無形固定資産		
	670	651
投資その他の資産		
投資有価証券	10,948	10,867
その他	1,995	1,971
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	12,926	12,822
固定資産合計	25,415	25,250
資産合計	57,915	57,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,669	4,465
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	1,100	592
賞与引当金	937	674
その他	2,485	2,519
流動負債合計	11,193	9,251
固定負債		
長期借入金	500	500
引当金	163	146
退職給付に係る負債	248	246
その他	1,077	1,109
固定負債合計	1,989	2,002
負債合計	13,182	11,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	31,666	32,847
自己株式	△2,399	△2,400
株主資本合計	42,352	43,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,360
為替換算調整勘定	512	750
退職給付に係る調整累計額	△26	△18
その他の包括利益累計額合計	1,685	2,092
少数株主持分	694	730
純資産合計	44,732	46,354
負債純資産合計	57,915	57,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,713	18,442
売上原価	11,422	12,493
売上総利益	5,291	5,948
販売費及び一般管理費	3,736	3,978
営業利益	1,554	1,970
営業外収益		
受取利息	127	123
受取配当金	57	76
為替差益	103	200
その他	71	135
営業外収益合計	360	535
営業外費用		
支払利息	13	12
有価証券運用損	128	—
その他	12	15
営業外費用合計	154	27
経常利益	1,760	2,478
税金等調整前四半期純利益	1,760	2,478
法人税、住民税及び事業税	595	729
法人税等調整額	28	119
法人税等合計	624	849
少数株主損益調整前四半期純利益	1,135	1,628
少数株主利益	43	72
四半期純利益	1,092	1,556

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,135	1,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	161
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	439	200
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	697	370
四半期包括利益	1,832	1,999
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	1,963
少数株主に係る四半期包括利益	113	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。